＊本章は、岩手大学復興活動記録誌編集委員会編『東日本大震災で大学はどう動いたか 2　復興支援と研究・教育の取り組み』(2019 年、古今書院、54～63 頁)より再録したものである

第４章　第２章　人間の復興　第４節　避難生活調査

麥倉　哲・梶原　昌五　（岩手大学教育学部）

ここでは、教育学部社会学研究室の麥倉哲と同学部理科生物学教室の梶原昌五が行った大槌町調査プロジェクトについて述べる。本調査は、2011 年 6 月、麥倉と梶原が次期大槌町町立候補者の碇川豊氏を訪問した時から始まる。大槌町の避難住民および仮設住宅住民調査を行う際のお願いのためであった。調査の中心は仮設住宅調査で、その対象は仮設住宅全住民のうち 18 歳以上の方で被災経験者およびその家族である。調査方法は個別面接法を基本とし、留置き回収および配布後郵送回収の併用である。本調査には、岩手大学社会学研究室学生や院生のほか、岩手大学教員、早稲田大学等他大学教員、院生、弁護士や一般社会人など 100 名を超える方々に参画いただいた。

１　実施した調査

岩手大学社会学研究室では、2011 年から 2018 年まで、岩手県大槌町と山田町において、仮設住宅入居者調査を実施した。大槌町においては８回、山田町においては６回の調査を実施した。これと関連して、2011 年から 2012 年にかけて、大槌町避難所代表者へのインタビュー調査、2016 年～2017 年にかけて大槌町公営住宅入居者調査を実施した。以上のほか、大槌町吉里吉里地区において大震災時における避難行動調査と被災状況調査を実施した。また、2014 年からは、大槌町における 1286 名の災害犠牲者の生きた証を残すための聴き取り調査を実施した。これらを踏まえて、大震災発生時から８年間の被災者の状況の推移を明らかにしたい。

表１　実施した調査

東日本大震災被災地で実施した主な調査	調査対象	実施年
大槌町避難所代表者インタビュー調査	大槌町 43 避難所代表者	2011～2012 年
大槌町仮設住宅調査 大槌町災害公営住宅調査	大槌町全仮設住宅入居者	2011 年～2019 年継続中 2016、2019 年継続中
山田町仮設住宅調査	山田町大沢地区および町民グランド仮設	2012 年～継続中
大槌町吉里吉里地区被災状況調査	大槌町吉里吉里地区被災犠牲死者 96 名について	2012～2013 年
大槌町吉里吉里地区避難行動調査	大槌町吉里吉里1丁目～3丁目住民	2012 年～2013 年
久慈市民生委員の災害時の対応調査	久慈市民生児童委員全数	2012 年
大槌町東日本大震災犠牲者の生きた証を残す調査	大槌町災害犠牲者 1286 名	2014 年～継続（大槌町と共同、以後も継続中）
大震災「犠牲死の検証」「遺族等の故人との対話」調査	大槌町災害犠牲者 1286 名とその遺族等	2016 年～継続中
★学校安全対応のモデル調査＆フィールドワーク	被災地の学校と地域社会の災害対応（モデル 50 校を想定）	2017～2019 年（予備調査） 2020 年～（本格調査）

表２　大槌町仮設住宅調査

大槌町仮設住宅調査実施年	回収数	調査期間
2011 年	1308	2011 年 9 月～12 月
2012 年	369	2012 年 8 月～10 月
2013 年	1075	2013 年 8 月～11 月
2014 年	829	2014 年 8 月～10 月
2015 年	664	2015 年 9 月～11 月
2016 年	442	2016 年 9 月～11 月
2017 年	259	2017 年 8 月～11 月
2018 年	115	2018 年 8 月～9 月

２　東日本大震災犠牲者比率

回答者のうち、家族を亡くした方は、22.9%、行方不明の家族のいる方は 12.2%であった。いずれのかに該当する方は 28.0%で、両方を含む方は 7.1%であった。大槌町の被災死者の人口比率は 8.4%であるが、仮設住宅に住む方の遺族の割合は、約３割に及ぶことがわかった。

世帯類型別にみると、12 歳以上の子どものいる「子どもの世帯」において、家族を亡くした比率が高く、被災経験のある子どもにとって、この喪失経験へのケアが重要であることが明らかになった。

表３　調査にみる遺族の割合と犠牲者比率（人口比）

大槌町の犠牲死者率		8.4%
仮設住宅調査回答者	死亡のみ	15.9%
	不明のみ	5.1%
	死亡＋不明	7.1%
	死亡・不明のいずれかあり	28.0%

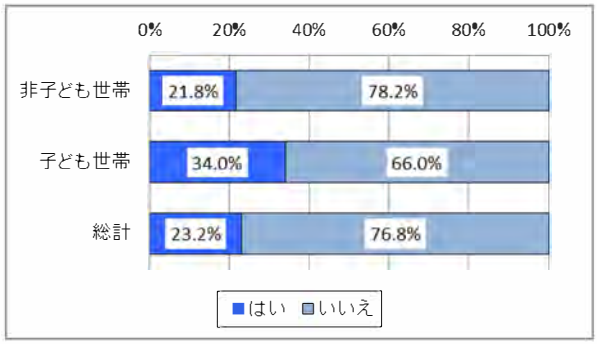

図１　死亡者の比率―子供世帯と非子供世帯

３　大槌町の災害文化

表４　地震発生直後に避難したか（ＳＡ）

【大槌町 2011 仮設調査】：Ｎ＝1236

避難した	87.8%
避難しなかった	12.2%

大槌町では、地震発生後に、仮設住宅入居者の約９割の人が避難した。また、避難場所・避難施設の場所を知っている人は、85%に及ぶ。「つなみてんでんこ」に示されるように、津波防災の意識が高い「防災文化」を持っていることが分かった。また、指定避難所や避難経路について「よく知っていた」と答えた人が６割、「ある程度知っていた」が 25.6%で、知っていた人の割合は、86.4%に及んだ。「つなみてんでんこ」の災害文化が定着していたことがうかがえる。

表5　指定避難所や避難経路を知っていたか（SA）

【大槌町 2011 仮設調査】：Ｎ＝1214

よく知っていた	60.8%
ある程度知っていた	25.6%
あまり知らなかった	7.0%
ほとんど知らなかった	6.5%

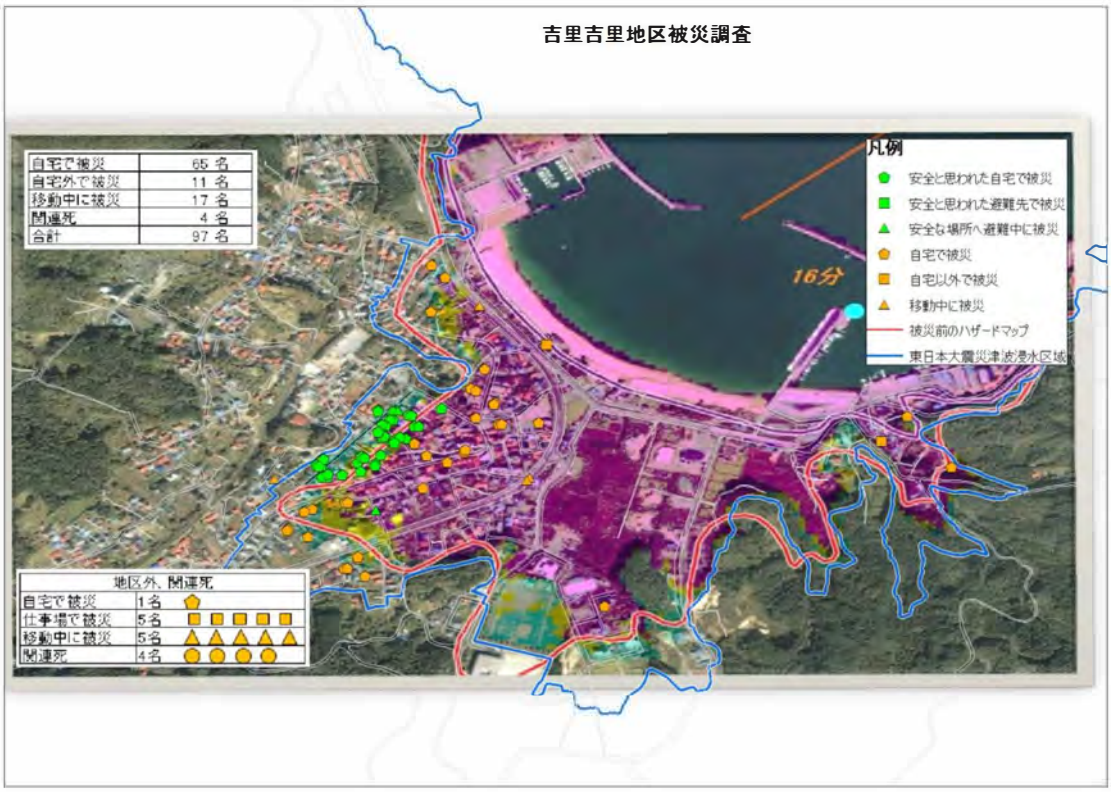

図２　津波で犠牲となった人の被災場所　―大槌町吉里吉里地区

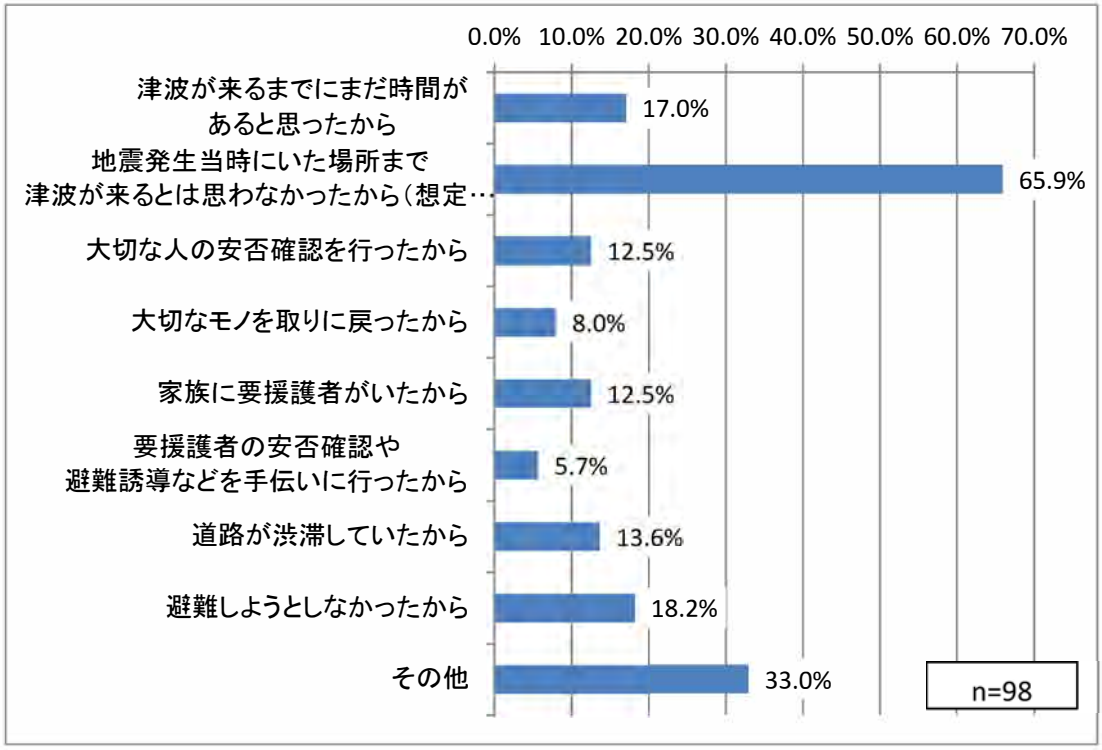

図３　避難行動「遅かった」理由：避難行動A調査

それではなぜこのように多くの犠牲者が出たのか。避難行動調査では、助かったものの避難が遅れた方にその理由を聞いたところ、「地震発生当時にいた場所まで津波が来るとは思わなかったから（想定外）」という回答が非常に多かった。想定を超えていた場合の災害対応の困難性が浮き彫りになった。他には「大切な人の安否確認に行ったから」とか「家族に要援護者がいたから」など災害要援護者の問題もうかがわれた。

大槌町吉里吉里地区における被災犠牲者の被災箇所をみると、海から離れたところで被災しているケースが大半で、このうちハザードマップの境界付近で亡くなった人が目立つ。事例ごとに検証してみると、約半数の方は、避難行動をとった結果とみられる。今回の災害検証を踏まえた防災体制の再構築が求められる。

４　避難所生活「避難所調査」

大地震の直後から各地で避難所が立ち上がった。岩手県大槌町でも、行政がリスト化した数に限っても、43 カ所の避難所が開設された。実際は、これ以外にも、民家や民間事業所が緊急の避難所となったようだ。大槌町をはじめとする三陸の特徴は、公設の避難所以外の避難所が数多く立ち上がったことである。これを設置主体で分類すれば、町や県の設置によるものが約半数で、残りは非公設によるものであった。

避難所運営で注目されたのは、トイレ、水、食糧、燃料などにおいて、海や森林の資源や自然環境・里空間の利便がいかされたことであり、都市の最新のインフラではなく旧式のインフラが活躍したことである。トイレでは汲み取り式トイレ、水は井戸水、暖房はだるまストーブ、燃料はガス

ボンベや薪、食糧は近隣の農家からの援助などである。野山には資源があり、沢水や湧水が活用され、人びとはそれなりに備蓄をしていた。里空間に包まれた集落は、自然との共生や、里空間の広がり、第一次産業の持続により、避難段階におけるリスクを軽減できたと思われる。その象徴はトイレである。上水道の断水により使用不能になったトイレについて、湧き水から取水し、地元業者の発電機と配電盤をつなぎ、独立型の水洗トイレを稼働させた。地域の中に地元工事業者がいて、水道工事や電気工事を担える人材をストックしていることも被災地集落の強みであった。マンションに立てこもる避難生活では排泄物はたまる一方であるが、里空間では草地に埋めることができたのである。

表６　避難所のトイレ

対応・適応のケース	地域・場所など	備考
①トイレは外で。(「トイレは外ですればよい。」リーダー)	(当初の2，3の避難所)	→自然環境・空間人口の快適密度(適正過疎度)
男性は外で。	(四季の郷)	
男性の小は外で。	(二渡神社)	→スローなインフラ(電源を必要としない)
屋外にトイレをつくる	(安渡寺、大槌稲荷神社)	
②汲取りトイレを使う。	(吉祥寺、教員住宅・赤浜3丁目、臼澤伝承館) (臼澤伝承館) (あかね園)	→沢水、川、貯水のある環境 →電気・水道技術者の連携
③仮設トイレの設置：地元業者の仮設トイレを設置	(吉里吉里小学校)(エノモト)	
④水洗トイレで水を流す：沢水・湧き水、川の水、プールの水、防災用プールを活用	(浪板交流センター)	
⑤独立型水洗トイレを稼働：湧き水から取水、発電機を配電盤につなぐ。		

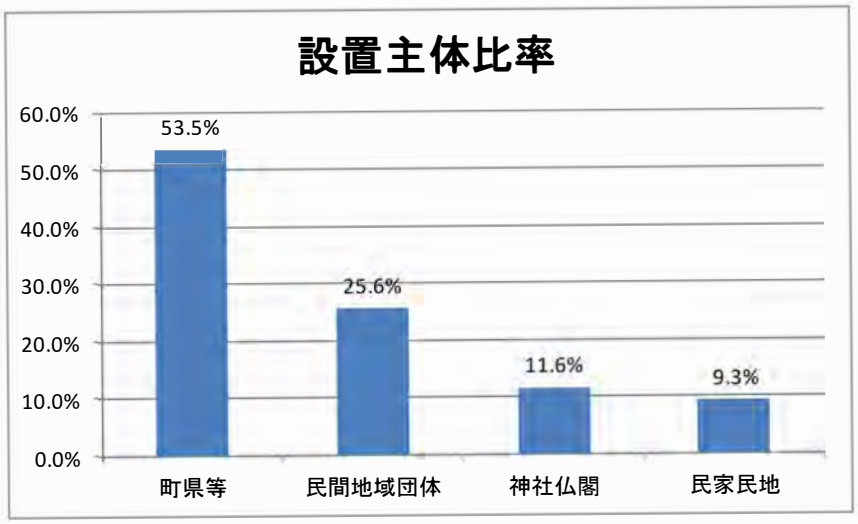

図４　避難所の設置主体・場所

５　仮設住宅１年目調査

避難所生活を長くしたのは、仮設住宅の建設の遅れによる。東日本大震災被災地では、仮設住宅へ入居するまでに、３か月から５か月を要した。事前復興の計画が取り組まれていなかった。もしくは、想定を大幅に超える数の避難者が仮設住宅を必要としていた。こうして整備された仮設住宅への入居が開始された。2011 年仮設住宅調査では、不具合を明らかにしている。

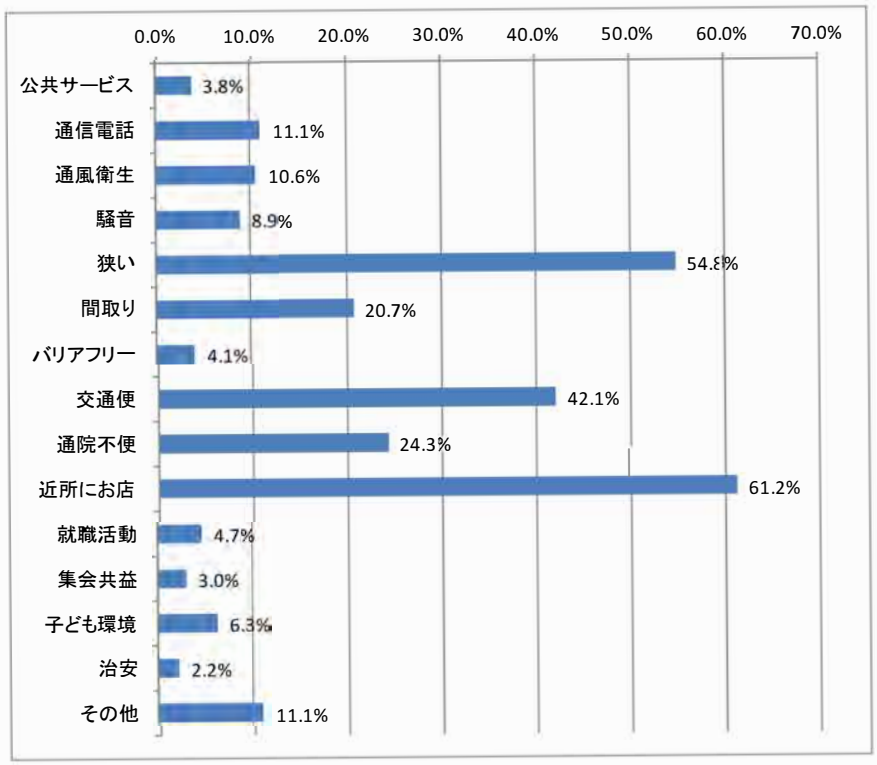

図５　仮設住宅の問題点

N＝1259（無回答、非該当を除く）

仮設住宅について不満足な点は、第一に「近所にお店がないこと」、第二に「狭いこと」、第三に「交通便がよくない」ことで、この３つがとくに大きな値を示しています。住宅の設備については、結露がひどく室内の寝具がぬれたり、カビの発生につながるなどした。また、お風呂に追い焚き機能がなく東北の被災地住民にとっては改善を求めたい点がみられた。

事前復興の観点でいうと、仮設住宅の建設可能な土地の想定や、被災地の気候の特性にあった仮設住宅の想定などの検討課題が指摘できる。また、法令で定められた仮設住宅の面積が現代の被災者のニーズに鑑みれば、狭く収納が少なく、仮設住宅での生活が５年、６年と続き、８年を超えてもなお居住する被災者がみられることを考えると、仮設住宅とはいえ改善が求められるといえる。

一例を示せば、被災の結果、父親と、高校生の娘、義理の母という３人暮らしの場合、２ＤＫの仮設が手当される。さてここで、お父さんは娘と一緒に寝ることはできないし、義理の母と一緒に寝ることもできない。このため、台所に寝ることになった。リビングと寝室が重なるので、家族の中での生活時間の差異に対応ができず、また、収納が限られ、生活物資が豊富になるにつれて、一部屋がつぶれることになった。

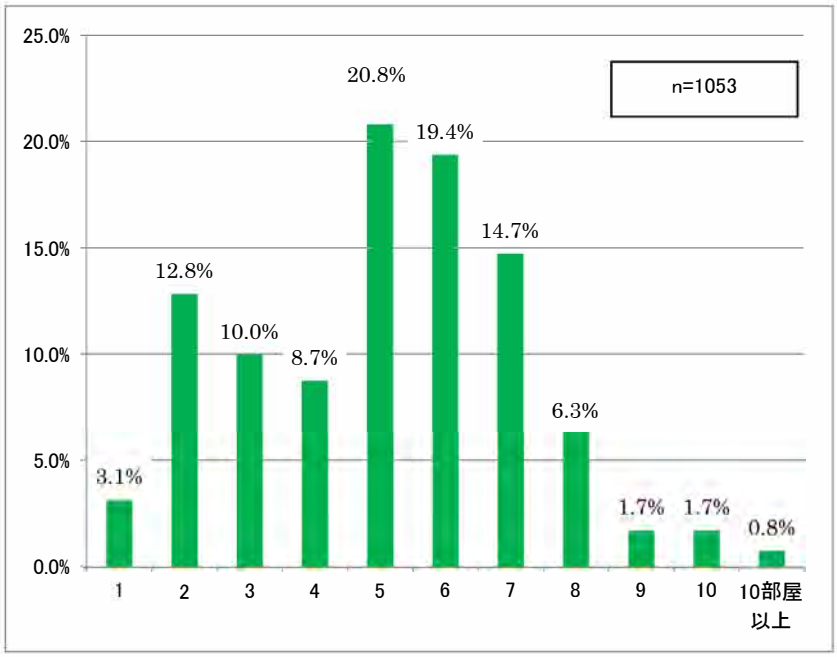

図６　被災前の住宅の部屋数（2013 年調査）

５部屋以上ある住宅に住んでいた方が多い。2013 年の調査では、被災前の部屋の数を聞いた。それによると、従前の家の部屋数では、６割以上の方が５部屋以上であった。こうしたことから、相対的に狭い仮設住宅での生活が長くなることのストレスがうかがえた。また、災害復興住宅に入る時に、現にいる家族の人数が住宅の間取りのベースとなるので、従前にいかに広い住宅に住んでいようと、被災後の住宅は狭くなる方向性に誘導される。

６　多様な避難者の受け入れ

避難所生活は、子ども世帯にとってはどうであったか。ここで子ども世帯とは、12 歳以下の子どものいる世帯のことである。子ども世帯との非子ども世帯を比べると、子ども世帯では、「ずっと避難所」の割合が低い。また、「避難所→在宅」「避難所→親戚・知人宅」の割合が高い。そして、「ずっと在宅」の割合が高い。以上を総合すると、子ども世帯にとって、避難所で長く滞在することが、相対的に難しかったといえる。子ども世帯が安心して避難しつづけるためには、避難所の運営方法のほか、避難所の設備環境やゆとり環境などの条件の確保が求められ、今後の大災害において、多様な災害弱者を受け入れる事前の備えと運営方法のさらなる工夫が求められる。

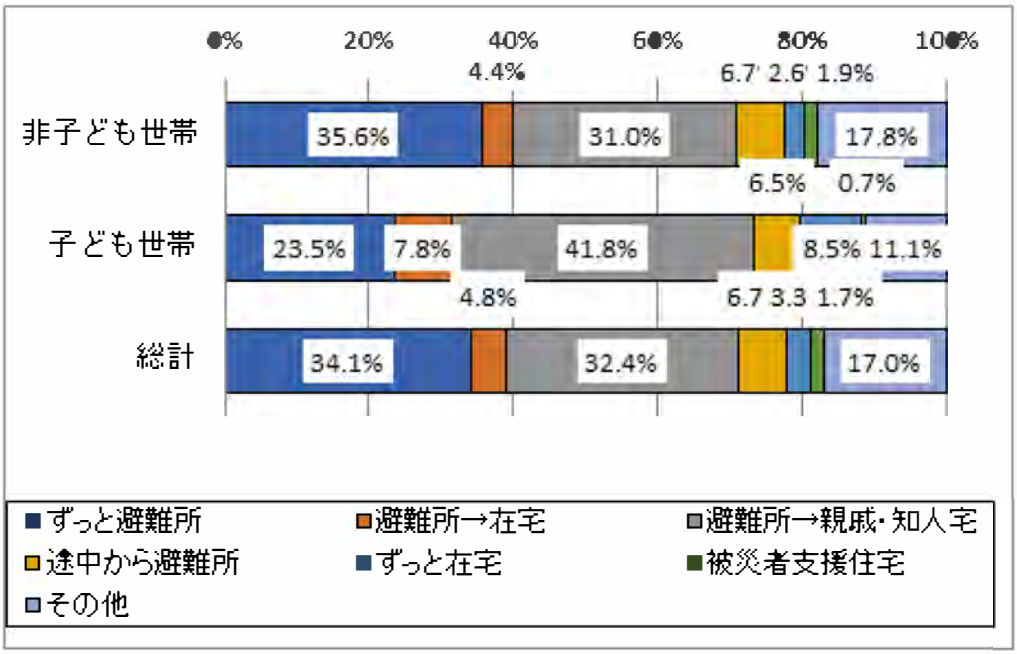

図7　避難所の利用　－子ども世帯と非子ども世帯

７　生活の再建

被災により家族をなくし、家や財産をなくし、仕事を失うなどの経験をした被災者は、その後の生活をなりたたせていかなければならない。その重要な１局面が生計の基盤の確立である。１月の収入は、被災の年では、ゼロが一定の割合を占めたが、その割合は徐々に減り、生活支援金や家賃のかからない仮設住宅に助けられながらも、生計の再建にも乗り出していった。

しかし、収入の階層で高い比率を示しているのが、月収「５～10 万円未満」と「10～15 万円未満」の階層である。とはいえ、被災から年数を重ねるにしたがって収入が伸びていくわけではなく、その後、家賃のかかる災害公営住宅に転居したり、従前のローンや新築住宅のローンに追われたりすることを考えると、被災地および低所得層への所得改善の方策が喫緊の課題であり、最低年金や最低所得保障の実施こそが、最大の生活再建における復興政策であることがわかる。見方をかえれば、月の収入 10 万円程度で、安心して暮らせる消費生活モデルを提案していく必要がある。その根幹が、ソーシャルミックスに遡行する懐旧応益の公営住宅ではなく、幅広い層が入居できる低家賃住宅の制度化である。

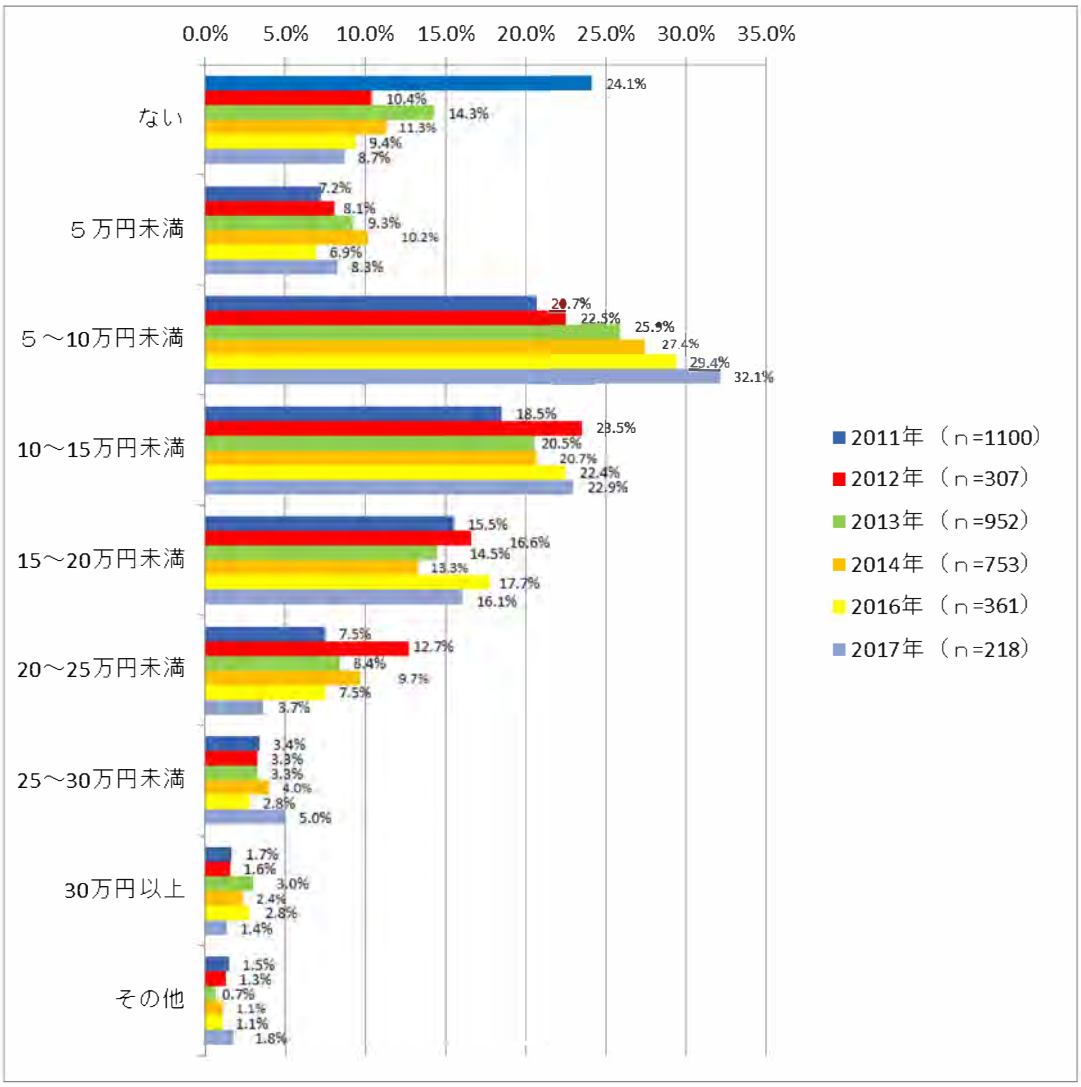

図８　ひと月の収入

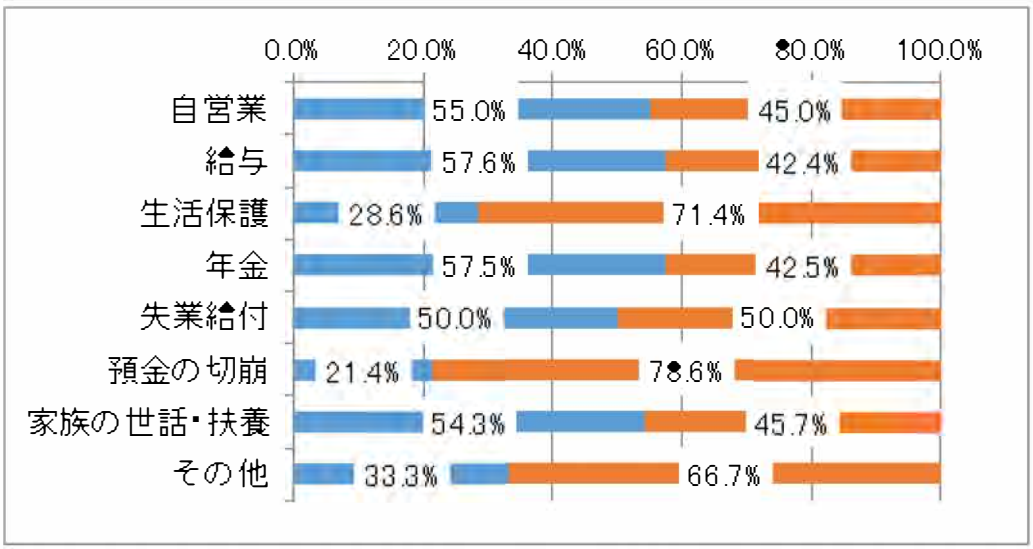

図9　主な収入別 WHO－5（13 点～＝青、～12 点＝赤）（大槌町仮設住宅調査 2014 年）

収入別では、「生活保護」受給者、「預金の切崩」で生活している人で、精神のリスクの度合いが非常に高いことがわかった。生活保護を受けていることが、外から厳しいまなざしをうけていると烙印を押されているように自分自身で思うことや、自分が生活することで預金が目減りしていくというマイナスの思考へのつながりやすいことなどが想像できる。

８　心の復興　ＷＨＯ―５調査から

2013 年の仮設調査からは、ＷＨＯ－５の質問をした。過去２週間の過ごし方を問うもので、**意欲的、活動的の度合いを**回答するものである。「**明るく，楽しい気分で過ごした**」「**落ち着いた、リラックスした気分で過ごした**」「**意欲的で、活動的に過ごした**」「**ぐっすりと休め，気持ちよくめざめた**」「**日常生活の中に，興味のあることがたくさんあった**」の５つの項目について、５点から０点の範囲で答えを求めた。最高点は 25 点、最低は０点であり、合計 12 点以下の場合は、精神面での健康に問題があるとされた。調査の結果は、大槌町でも山田町でも、約 40%の人が 12 点以下となった。これを男女でみると、男性において、精神的なリスクの度合いが高いことが分かった。また、地域活動をしていない層では、リスクの度合いが高いことが分かった。

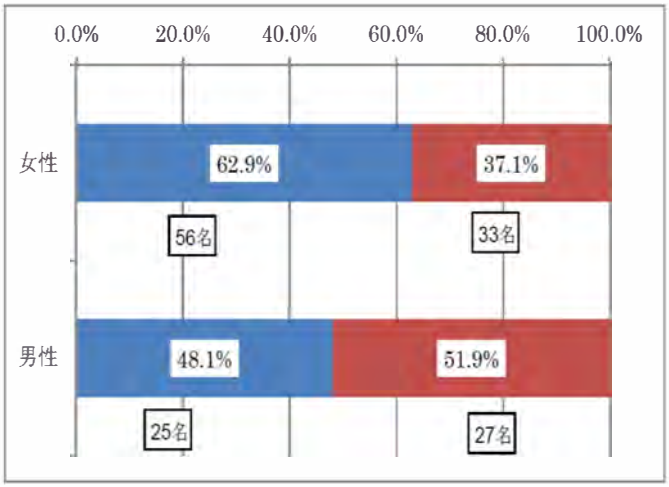

図 10　精神の健康（WHO－5）スコア　－性別

９　５年目の問題

災害の犠牲死者の多い町では、多くの人が家族・親戚・同級生・その他の縁者の誰かを亡くしている。そうした被災地の人びとは、自分たちが取り組む復興まちづくりの活動において、「犠牲となった方がたへの鎮魂・慰霊」を挙げる比率が相応に高くなると思われる。自分たちで取り組む５つのまちづくりのうち、「慰霊・鎮魂」の比率は他と比べても高く、各年とも上位２位か３位以内に入っている。

被災後の生活は、なりわいの復興だけでなく、心の復興に取り組むことである。家族を亡くした被災者は、個人との「死者との対話」を続ける。家族を喪失した悲嘆者には、他者が集い、寄り添う活動が起こる。

表7　自分たちでとりくむ復興のまちづくり

	地域における交流の活性化	まつり・伝統行事など地域文化の復興	自然環境・生物生態系の保全	犠牲となった方がたの鎮魂・慰霊	防災の文化を受け継ぐ
2011年	49.9%	32.9%	21.1%	50.9%	52.3%
2012年	47.7%	37.8%	24.1%	45.5%	52.0%
2013年	48.3%	41.1%	31.0%	52.6%	58.3%
2014年	44.2%	35.5%	23.3%	37.6%	40.2%
2015年	44.2%	34.6%	27.5%	43.5%	41.1%

死を弔い、死者を供養し、鎮魂や慰霊の行いをしようとする人びとは、犠牲者の遺族だけではない。町全体に広がりつつあり、様ざまな関心をこの町に意を注ぐ、町外の人びとにも及ぶ。岩手大学が実施した仮設住宅住民調査では、少なからぬ人たちが「犠牲となった方がたの鎮魂・慰霊」をしたいという気持ちを持っていることがわかった。

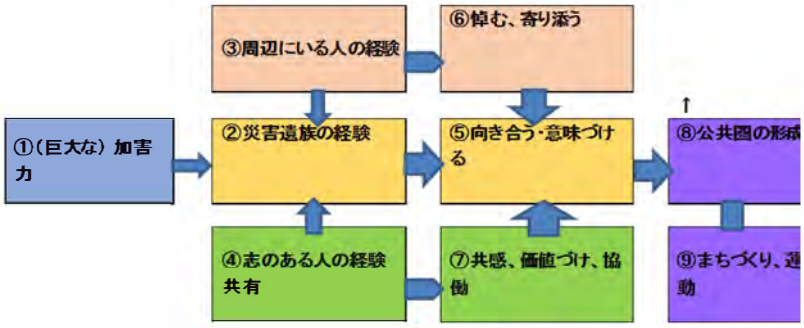

図 11　多様な人が関わり寄り添う図

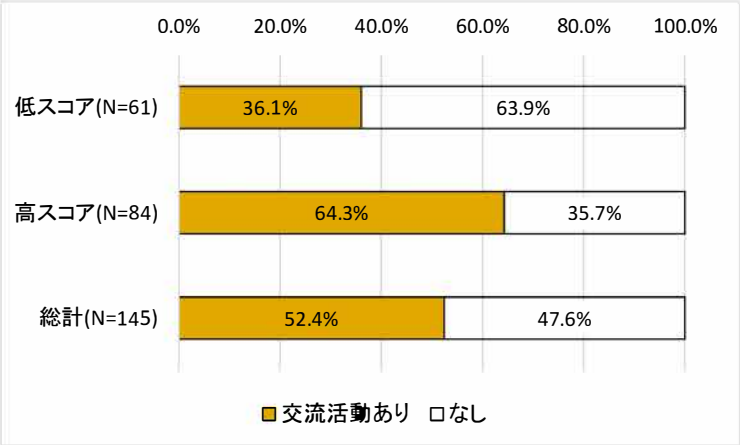

図 12　WHO-5 スコアと「交流活動」＜N=145＞

人びとが重視したのは、「交流の活性化」に取り組むことでした。これには、交流の主体となる団体の活性化が不可欠で、この方面での助成の継続は欠かせません。町全体が、交流を促進する取り組みも必要ではないかと思われる。また、多方面による交流が期待できるが、災害について学ぶ人びとが関心を持つような、災害資料化、語り部活動の活性化も重要と思われる。精神の健康度（WHO－5）のデータを分析すると、交流活動がある人のほうが、精神の健康度が高い傾向が出ている。

10　６年目の問題 2016、公営住宅

長引く仮設住宅でのくらし。仮設を出て、自宅を再建したいと思っても、宅地整備が整わずまたされる状況がみられるほか、自宅再建や公営住宅への転居の条件をめぐって生活条件が整わない状況も生まれている。

表８　仮設住宅にとどまる事情

◇住宅再建のための基盤整備が整うまで待機している方
◆住宅再建したいけれど資金の面で困難と向き合っている方
◇災害公営住宅の完成を待っている方
◆災害公営住宅に入ると家賃がかかるのでためらっている方
◇ずっとこのまま仮設住宅にとどまりたい方

① ケース１　老夫婦

もともと土地・住宅があり、広い住宅に住んでいた。しかし、用地確保も住宅費用も困難。子ども達は都市へ流出。収入は限定される。２人の年金では自宅の再建は無理で、大工なのに家が建てられない。受け入れがたい現実である。公営住宅への入居を検討している。また、夫が高齢なので、亡くなった場合どうなるか不安である。

②ケース３　父子

親の介護をしている。土地・家あり、広い住宅に住む。しかし、父の介護のため、収入は父の年金のみとなった。ストック経済が難しくなった。

父の家族介護のために、人生をおわれたので、娘は無年金である。今後どうなるのか不安である。

長引く仮設住宅の暮らしの中で、仮設住宅で看取るという経験も発生した。仮設住宅は２年間という前提で建てられ、入居が始まった。しかしながら、入居期間が６年を経過することが少なくない。そこで、看取ることも経験されることを想定すると、仮設住宅の質や広さの改善が求められる。

11　生活再建のための３つのリスクへの対応

生活の再建においては、３つのリスクに対応していかなければならない。被災から何年たっても、暮らし向きのきびしさは、大きくは改善していない。精神の安定は、心の復興の面は、大きく改善はしない。関係的な孤立の問題は、引き続き存在する。この３つのリスクの重複の度合いをみると、表９の通りである。重複リスクの方が、全体の半数を占め、仮設住宅から災害公営住宅の段階に至っても大きな改善はみられない。

被災から、７、８年にいたっても、生活再建の上での困難は消えず、それゆえに、他者とつながることが様ざまな困難を改善し、あるいは支援につなぎ、あるいは苦難を受けとめる他者の理解をえるためにも重要な、端緒的な機会である。

表９　３つのリスクと調査項目

3つのリスク	調査項目
生計面	暮らし向きの自己評価
精神面	WHO-5、心の平穏の自己評価
関係的孤立	訪問者の有無、交流活動の有無

表 10　3つのリスクの多重性（2016 公営住宅調査）

リスク類型：比率		生計	精神	関係	小計
S リスク		15.1%	3.6%	10.8%	29.5%
多重リスク	W リスク	28.1%			48.9%
	T リスク	20.9%			
N リスク		21.6%			21.6%

表 11　3つのリスクの多重性（2016 仮設住宅調査）

リスクの多重性		生計	精神	孤立	小計
S リスク		15.0%	2.3%	9.8%	27.1%
多重リスク	W リスク	29.3%			50.4%
	T リスク	21.1%			
NO リスク		22.6%			22.6%

12　コミュニティの再建、交流の活性化、語り継ぐ文化

WHO-5 のスコアは、災害公営住宅において、少々の改善がみられるともいえる。こうした中で、岩手大学社会学研究室で、大震災を記録し語り継ぐサロンを定期的に開催している。他のサロンや多様な団体の傾聴・寄り添い活動ともあわせて、語り継ぐ文化の構築が、WHO-5 のスコアを改善させていくためにも重要な効果をもたらすとおもわれる。WHO-5 の様ざまな調査の結果から、沖縄県における戦争体験を語る文化をもつ人びとのスコアの数値が際立っていることがうかがえる。こうした例から、被災地における語り継ぐサロンは一定の効果を引き続き発揮していくと期待される。

13　７年目の問題

2017 年調査では、7 年目を迎えた仮設住宅入居者の住宅の展望を聞いた。方向性は大きく二つに分かれる。住宅を再建したい人と、災害公営住宅に入居する人たちである。その両者の間に立つ人たちは、できることならば住宅を再建したいという切実な気持ちがうかがえた。また、できるだけ仮設住宅で暮らしたいという方もみられた。仮設を出ることの不安の一つが、出るとなると生活が苦しくなるのではないかという不安である。こうした不安を可能な限り解消していくのが復興の住宅政策の根幹でなければならない。

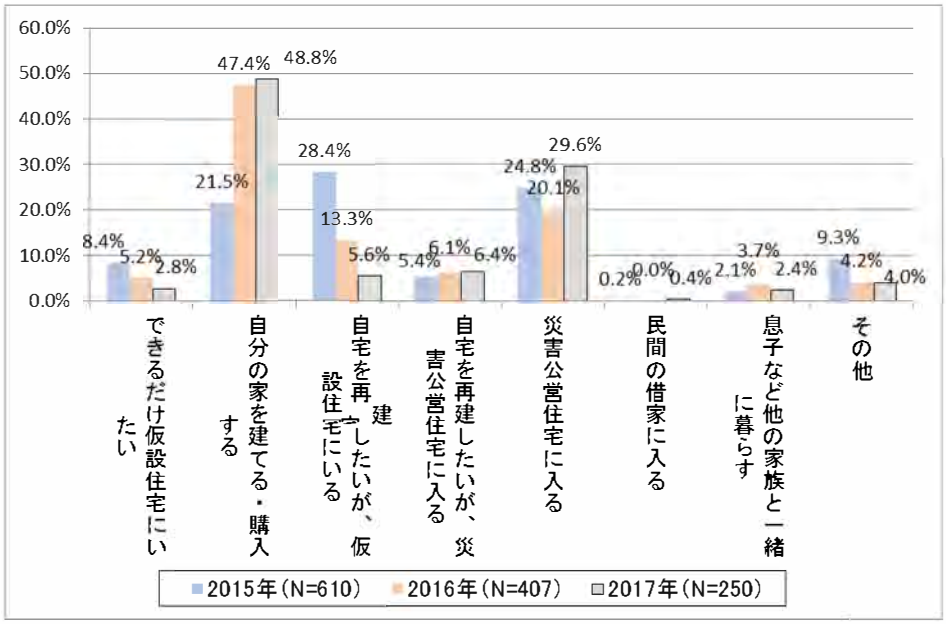

図 13　今後のお住まいの見通し

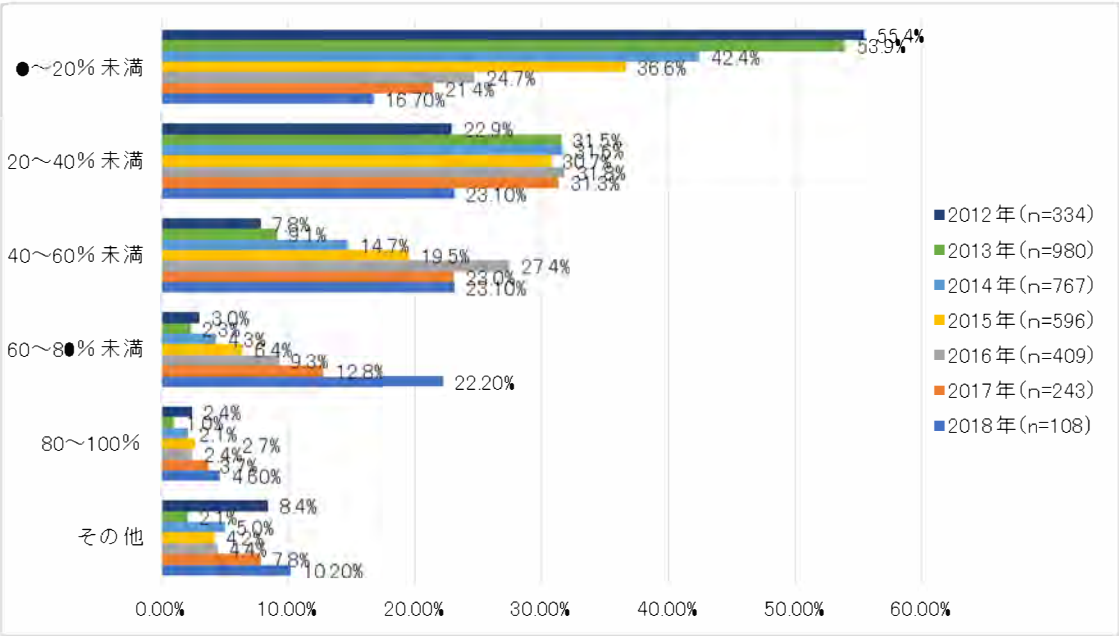

図 14　個人の復興　（過去との比較）

被災２年目から毎年、自分自身の復興状況について聞いてきた。当初いちばん多かった「０～20%」の割合は徐々に減って行った。40%以上の比率が徐々に高まって行ったものの、仮設住宅の最終年ともいえる８年目においても、「20～40%」が最も多かった。仮設に残っている人の特徴を示しているともいえるが、何年たっても復興の度合いが 80%以上とはならない被災地の現実を物語るものであったといえる。それはなぜなのかを探るのも、今後の復興政策を探るうえで非常に重要な問いであると思われる。

14　９年目の現状、次への備え

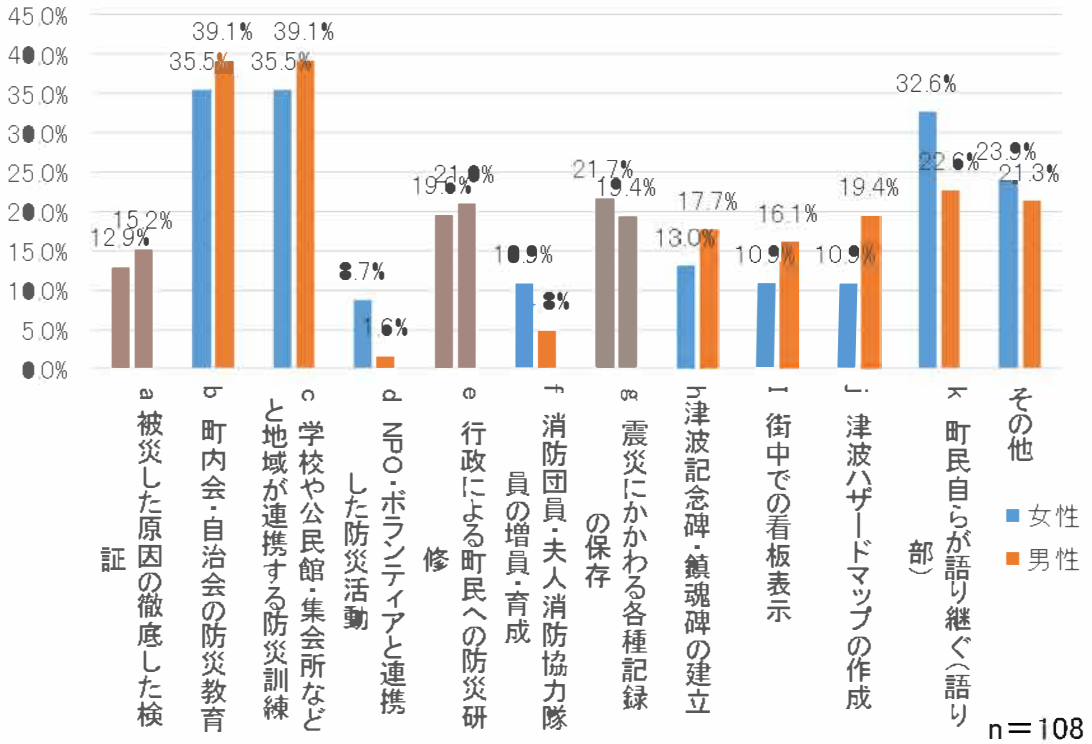

図 15　地域での防災対策　大槌町調査結果

2018 年、８年目調査で、次の災害への備えについて聞いた。「学校や公民館・集会所などと地域が連携する防災訓練」「町内会・自治会の防災教育」が多く、次いで「町民自らが語り継ぐ」が多かった。性別で差が出たのは、男性で「津波ハザードマップの作成」「街中での看板表示」などが多く、女性で「町民自らが語り継ぐ」「ＮＰＯ・ボランティアと連携した防災活動」が多かった点である。ハードやルール志向の男性、ソフト志向の女性の特徴が出ているように思われる。

参考文献

特集号　東日本大震災３年目のフィールドから、岩手県の津波被災地における防災・避難生活・復興の課題　［社会学評論，　64(3)，　(2013年)，　pp. 402-419］　麦倉哲、吉野英岐

東日本大震災被災地域でみられた救援・助け合いの文化―岩手県大槌町避難所リーダーへのインタビュー調査から　［岩手大学教育学部附属教育実践総合センター, 12, (2013年)，　pp. 15-28］　麦倉哲、飯坂正弘、梶原昌五、飯塚薫

東日本大震災の被災から復興における「脆弱性」と「社会階層」　［日本数理社会学会，　(28)，　(2013年)，　pp. 269-288］　麦倉哲

東日本大震災遺族における「死者との相互行為」―岩手県大槌町での経験を中心に―　［岩手大学文化論叢，　(9)，　(2017年)，　pp. 127-149］　麦倉哲

被災リスク層の多層化と復興支援課題―岩手県大槌町仮設住宅調査より―　［日本都市学会年報，

49()，（2016年），pp.233-242］麦倉哲、高松洋子、梶原昌五

生きた証プロジェクトのもつ意味や意義―大災害後の歴史的テーマは「すべての犠牲者と向き合うこと」［現代の社会病理，（32），（2016年），pp.5-22］麦倉哲

東日本大震災被災地における心の復興の現状と支援課題ー岩手県大槌町を中心にー［日本都市学会年報，50()，（2017年），pp.279-288］麦倉哲、高松洋子、梶原昌五

Ａｒｃ－ｇｉｓを用いた津波避難行動の検証ー岩手県大槌町吉里吉里地区を対象として［日本都市学会年報，47()，（2014年），pp.317-324］麦倉哲、梶原昌五、高松洋子

地理情報システムを用いた津波避難行動の類型化 ―岩手県大槌町吉里吉里地区を対象として［日本都市学会年報，48()，（2015年），pp.289-297］麦倉哲、梶原昌五、高松洋子

東日本大震災犠牲者の被災要因からみた「地域防災の課題」―大槌町吉里吉里地区自主防災検討のための死亡状況調査から―［岩手大学教育学部教育実践センター紀要，（2015年），pp.21-35］麦倉哲、梶原昌五、高松洋子、和田風人

東日本大震災被災状況からみた社会の脆弱性とその克服課題―リスク層への支援と脆弱性の克服［岩手大学教育学部附属実践総合センター研究紀要，（2016年），pp.37-44］麦倉哲、梶原昌五、高松洋子

大災害犠牲者の記録を残す活動の社会的意義に関する研究―岩手県大槌町「生きた証プロジェクト」を事例として―［岩手大学研究年報，（2016年），pp.31-47］麦倉哲

東日本大震災被災状況からみた社会の脆弱性とその克服課題―被災から復興における性差［岩手大学教育学部附属実践総合センター研究紀要，（2016年），pp.29-35］高松洋子、麦倉哲、梶原昌五